

平成26年度第1回奈良県こども・子育て支援推進会議 概要

- 日 時：平成26年6月10日（火）13：40～15：40
- 場 所：奈良県庁 第1会議室
- 議 事：（仮称）奈良県少子化対策プランの策定について
- 出席委員：別添出席者名簿のとおり
- 議事概要：

〈開会あいさつ〉

○荒井会長

- ・県の計画の対象について、少子化対策とワーク・ライフ・バランスの両方にもまたがるように捉えてはどうかと考えているので、本日、そのような考え方で今後検討を進めていくかどうかを諮らせていただきたい。
- ・国では、少子化対策をやっと正面から取り上げるようになってきたが、県の出生率は非常に低位で、その理由もわかっていない。保育所を作れば出生率が上がるわけではないように見えてきた。
- ・少子化対策を考える中で、ワーク・ライフ・バランスをどのように見るかなど、様々な課題があるので、皆様方が関係されている分野について、少子化対策における位置づけや今後の方向性を探るための意見交換をお願いしたい。

〈定足数報告〉

委員12人中10人が出席のため、過半数が出席

〈議事〉

（仮称）奈良県少子化対策プランの策定について

○事務局からの資料説明

- ・資料1 現行計画「奈良県こども・子育て応援プラン」の取組状況
- ・資料2 平成25年度「奈良県こども・子育て支援推進会議」委員意見要旨
- ・資料3 （仮称）「奈良県少子化対策プラン」の策定について
- ・資料4 子ども・子育てに関する主な項目ごとの課題及び施策

○（仮称）「奈良県少子化対策プラン」に関する各委員等の主な意見

【吉田委員】

- ・働く女性にしっかりと的を絞って、働く女性が安心して子どもを産めるということが大切。0歳児から学童保育までを含めて、しっかり子どもを預けることができ、安心して働くことができること。
- ・企業側は、一時休暇を含めてしっかりと休めることができる体制整備と徐々に復帰するためのソフトランニングができる働き方を可能にすること。例えば、仕事復帰時には、短時間勤務の3人一組で1人の年間労働時間をシェアし、それを2、3年続けた後、元のフルタイムに戻るといった形。さらには、それがハンディにならないように、管理職に就くということも含めて、キャリアアップできる、そういったところが見えるような形が非常に望ましい。

- ・子育て期のポイントとしては、特に、保育所と幼稚園が、現在までは、それぞれの役割を果たしてきたと思うが、今後、働くニーズに答えていくためには、どのように変化、対応していかなければならないかということを考えていく必要がある。

【北岡委員】

- ・吉野町は、先月発表された「消滅可能性都市」の全国で9番目に消滅する可能性のある市町村。今まで一生懸命子育て支援等をやってきたつもりだが、もっと真剣に対策を講じなければいけない。
- ・県の現行計画では、約75%の取組が達成率80%以上という状況にも関わらず、現状は出生率が低く、少子化も解決されていない状況だということは、現行計画策定時には、少子化対策ということが全くなかったのか、あったとしても計画がちょっとずれていたのかと考えなければならない。
- ・今回の「奈良県少子化対策プラン」について、少子化ではない方向へ持っていくのか、それとも少子化に対応するプランなのか、それをはっきりと書くこと。子どもの数を増やすとか、出生率を上げるとか、そういうところをきちんと定義しないと、少子化対策にはならないのではないか。

【荒井会長】

- ・現行計画は、子育て中心であった。国においても、保育所を作れば子どもが増えるというイリュージョンを持っていたが、それで子どもが増えたわけではない。国内のどこでも少子化対策に成功していない。それほど少子化対策は難しい。
- ・子育て支援を少子化対策として再定義してはどうか。本日の一番大きなテーマは、子育て支援は少子化対策の中の重要なパーツであるが、計画の範囲は少子化対策としてより広く捉えてよいかということ。結婚、出産がないと子育てもない。子育てだけを考えると、子どものいる女性だけの対策になってしまう。子どもを産む環境、子どもを育てる環境はどうかと広く捉えた方がいいのではないか。
- ・子どものいない女性を地域でどう支えるかということも大きなテーマ。これは、少子化対策を超えた女性のワーク・ライフ・バランスというテーマでとても大事なこと。少子化対策だけで、女性対策を完結させてはいけない。本日のテーマではないが、女性のワーク・ライフ・バランスを地域の課題にしたい。
- ・女性外来の医師によると、女性の身体を特別なものとして捉え、女性の医療というように扱わないといけない。女性外来というテーマで捉えるのは周産期だけではなく、女性が精神的に安定して、より働きやすくするという大きなテーマで捉えるということも、女性のワーク・ライフ・バランスの一つ。
- ・県と市町村の役割について、私立の幼稚園に関する権限は知事にあり、市町村に権限は無いが、公立の幼稚園の直接の給付行政は市町村が行っている。幼稚園の行政は私立と公立で監督主体が違う。保育所は市町村が実施主体。今後、市町村に権限が無い私立幼稚園をどう扱うかということも1つの課題。
- ・県では、子育て支援対策プランから少子化対策プランに広げる。それは妊娠、出産といった結婚期前の分野も含むということで、子育て期の中では、再就労支援や男性の育児参画等を含めて広く捉えるテーマを提示させてもらった。

- ・少子化対策プランなので、子どもの数を増やすにはどうすればいいかということが基本テーマになると思う。少子化対策と表題に書いているので、子どもの数を増やすという文章表現は必要だと思う。
- ・基本的視点の3つは、子どもが生まれてからのことを並べているので、本日の会議で、少子化対策というように大きく羽根を広げること賛同いただければ、基本的視点の中に、子どもの数が増えるようにということは入れなければいけないと改めて思う。
- ・安心して子どもを産んでいただくためには、周産期の健診をどうするかというような政策にも展開できる。母子手帳を電子化して、マイ健康カードを発行した時は、妊婦検診を無料にするとか、そういった政策もこの中に入ってくると思う。

【栗木委員】

- ・計画の対象を結婚、妊娠・出産、子育てとし、子どもを産みやすくするという少子化対策プランの策定は大変重要なことだと思う。
- ・プランの中の全ての問題について、企業や医師会等、様々な関係する方々とリンクして話し合いをしなければいけないのではないかと。子どもの数を増やしたいというのは、奈良県民全員の願いでもあると思うし、大変重要だと思う。それぞれの認識を高めるということも必要。
- ・親が育児休業に入ると、保育所に通っている子どもは退所し、家庭保育に切り替えなければならない。家庭保育が悪いと言うわけではないが、構築された人間関係から離れなければならないという問題がある。
- ・このような問題も含め、県内の子どもの出生・子育て、少子化対策を関係機関が協働しながら進めていかなければならない。

【谷口委員】

- ・（仮称）「奈良県少子化対策プラン」は、とても素晴らしい。基本視点としても、子どもは育つ環境を自分で選べないので、「子どもの利益の尊重」ということが大切だと思う。
- ・基本視点の2番目の「全ての子育て家庭への支援」ということで、子どもを持つ全ての家庭を支援していただけるということで、安心している。私立幼稚園は、都道府県の監督下であったが、子ども・子育て支援新制度においては、給付に関しては市町村の管轄になるということで、非常に大きな選択を迫られている。それぞれの幼稚園の状況に合わせた選択をし、私立幼稚園に通いたいという保護者のニーズに応えるために、今後も頑張っていきたい。

【末松委員】

- ・結婚しない・産まないということを自ら選択した人も女性の中には多くおられるが、そういう人たちが、結婚、妊娠・出産、子育て期を支える大きな担い手なのではないか。独身の女性たちが一番、時間が自由に使え、お金もあり、キャリアアップ志向が強いので、そういう人たちのモチベーションを上手に上げることが大切。
- ・「奈良県少子化対策プラン」を支えるには、しっかりとした担い手が必要であるので、気持ちよく子育て期のお母さんたちを応援してもらえるような流れができれば、間接的には出生率の向上等につながるのではないかと。
- ・担い手不足の解消を狙うということについては、国が打ち出した「子育て支援員」という制度を県でも上手く目に見える形で実施すれば、少子化対策に直結していくのではないかと。

【荒井会長】

- ・ひとり親家庭への自立支援について、離婚・再婚された方の子どもを大事にしなければならないことは大きな視点。これは基本視点の「子どもの利益の尊重」「すべての子育て家庭への支援」という言葉で表現されているが、多様な結婚の仕方を前提に考えないと、なかなか子どもを産めない状況になってしまうのではないか。
- ・独身女性に敬意を払って、社会の役に立っていただくというのは、ワーク・ライフ・バランスのテーマでもあるが、少子化対策のテーマでもある。子育ての担い手としての女性、いろいろな社会的なサポーター、ソーシャルワーカーとしての女性ということもある。女性・男性の不妊というテーマもある。
- ・フランスの幼稚園は無料で、外国人も無料。給食は数が限られているが、母が働いている場合は給食があり、働いていない場合は家に帰ってくださいという仕分けをしている。仕分けを割り切っていて、その結果、結婚の形態をとらないで、自分が働いているというと幼稚園がほぼ保育所代わりのように無料で利用できるのも、フランスでは婚外子が多い。EUの女性はみんな「結婚は別にして、子どもを育てるならフランスで産もう」という人が結構多く、こういうことが少子化対策になっているのかと思う。
- ・出産奨励金のようなものを大きく出すと少子化対策になるだろうかということを県庁内で検討する。奈良県に来るとお金がたくさん貰えるよ、あそこで産もうということになって、産んだら5年、10年は住んでくださいという仕組みも考えられる。吉野町で実施してもらってもいいので、発想を広げて議論すると、少子化対策プランのアイデアも出る。

【島田委員】

- ・私が勤務している会社でも本格的に子育て支援に乗り出しており、様々な女性が集まり、昼休みを活用し、どのような人生観を持っているのか、今後の子育てのバックアップについてなどの話し合いを行っている。
- ・そういった話し合いを通じ、子育てを一段落した私たち女性陣が子育て中の方々をバックアップして、女性が働きやすい職場環境になるように取り組んでいる。
- ・しかし、更なる市町村と企業の協力体制の充実が必要と感じる。随時話し合いの場を設けて、企業と行政が一体となり、協力し合えたなら、取組が充実する。
- ・私が会社で奈良県のことを宣伝しているので、社員の方々の一部は、奈良にとっても興味を持っている。「奈良県は、女性をしっかりとバックアップしてくれるので、女性にとって、住みやすく働きやすい場所になってきた。」という声を、上手く情報発信すれば、企業の奈良県を見る目も変化し、今まで以上に奈良県に関心を持つようになるのではないか。

【川端委員】

- ・先日、知人が40歳くらいで再婚したが、長い間婚活をしていて、なかなか良い人と出会えなかった。収入が安定した男性がほとんどいなかったらしい。
- ・私たち中小企業は人手不足で、運送業などは若い人がいないので、今年は新卒者一人採用して若い人を育てていこうということもやり始めているが、若い人はどこへ行ったのか、どうしてこんなにきちんと働ける男性がいらないのか。
- ・大企業には人もお金もあり、ワークシェアや多様な働き方ができると思うが、中小企業では

そういったことがすぐにはできない。人がけがをしたり病気をしたりしても、技術を要する人材は人材派遣ですぐには補えない。どのように人を補って企業を継続していくかということは、大きな社会問題。その辺りの水面下で何が起きているのかということ、あまり私たち企業が細かくわかっていないことも大きな問題。

【荒井会長】

- ・企業と子育て支援の組織的な支援のあり方と市町村とのかけ合いということだが、これは大きなテーマ。
- ・育児休業給付制度について、国が6か月間を対象に50%に17%の上乗せをして67%としたのを奈良県は6か月以降も17%の上乗せを始め、これは県の単独事業では全国で初めてのこと。
- ・育児休業に入った時に、保育所から退所しないとけないということは、少し考えなければならぬ。伝統的な家庭育児と施設育児のシームレスということ、をなかなか確保できないが、これをどう考えるかは一つの論点。
- ・女性のM字カーブの底からの復職が通常化するようにということが大きなテーマ。これは、女性のワーク・ライフ・バランスのテーマにも入るが、市町村や県がどのように対応するのか、テーマとして捉えるべきという印象を強く持った。
- ・若者がなかなか結婚しないということも家庭の大きな悩み。昔はマッチメーカーがいたが、今は全く無いようだ。その時に男性の就業の不安定さということが、少子化の大きな原因かもしれないと思うが、それを少子化対策プランとして、奈良県が本格的に男性の収入安定ということを大きなテーマに捉えなければならぬような気がする。
- ・しかし、サラリーマンになって管理職を目指すだけではないという、教育の方針を切り替えなければならぬかもしれない。高学歴・高収入というのは今保障されていない。低学歴・高収入でもいいのではないかと、収入を安定させるには、自分で起業して自分で社長になって小さな家族経営でもやっつけようというのが一つの道かもしれない。
- ・スイスでは3分の1の人しか大学へ行かない。しかし、ベルン市の所得は、奈良県の県民所得の倍近くある。働く場所があって、よく働くので所得が高い。管理職を目指すばかりではなく、人にサービスをするとか、役に立つ働き方を実学で教えるということを徹底しているように思う。
- ・教育方針として、奈良県では若い男女に対してどのようにしようかと考えている。女性が働いて子どもを育てるというような育て方も、自分で仕事も子育てもできるというような女性は十分立派なキャリアだと思うので、そのようなことは奈良県ではしやすいということが、この少子化対策の中で十分大きな場所を占めるのではないかと感じる。

【福島委員】

- ・主婦の目から見て、（仮称）少子化対策プランの内容はとても良い内容だと思う。私は今、小学校6年生の子どもが一人おり、子育て期が終わろうとしているが、10年前ぐらいにこの少子化対策プランがあれば、もう少し産んでいたかもしれないという内容だと思う。
- ・当時も少子化、少子化と、言われていた時期だったが、その頃は、安心して出産ということは遠い話だったような気がする。このような対策が、今から、結婚期や子育て期に入る方々に浸透することを強く願う。奈良県のこのような対策をみんなに知ってほしい。主婦層では、

ワーク・ライフ・バランスという言葉を知っている人はほとんどいないので、もっとこのような言葉が一般化すればいい。

- ・タレントの森三中の一人が「妊活」といって、妊娠したいから芸能活動を休業するというニュースが出た。私たちの世代は、そういう話を聞くと、私も頑張ろうというお母さんたちが何人か出てくる。この少子化対策プランは、今から結婚や出産を迎える人たちにとっては、勇気をもらえる良い内容なので、もっと知らせることが大事だ。

【原田委員】

- ・子育て支援が始まってもう20年になるが、県も国もそれなりに頑張っているが、成果が上がっていない。水面下で何か大きなことが起こっているのではないかな。若者の雇用不安や結婚したくても適当な相手がないというあたりをもう少し検討してみてもどうか。例えば、安倍内閣が3人目の子どもには子育て支援としてお金を出すとか、かなり具体的なことも言っているが、もう少し子どもを産むというところにターゲットを当てたプランにしてもいいのではないかな。全体を見るとあまり現行計画と変わっていない感じもする。
- ・今、我が家では長男の嫁が2人目を産もうとしているが、流産の可能性もあるということで嫁は絶対安静で、長男と我々夫婦が臨戦態勢で上の子どもの預かたりなどしている。このように2人目3人目を実際に産もうとすると、上の子をだれが見るのか、食事の世話などは誰がするのかなど、とても不安がある。みんなが実家の親に頼れるという状況に必ずしもなっていないので、産もうに産めないという状況が広がっている。そのあたりの問題を解決できるよう、ファミリー・サポート・センター事業の充実や民間団体に対する支援の充実などを明確に出してはどうか。
- ・基本視点の「子どもの利益の尊重」という表現については、「子どもの権利の尊重」ではないか。子どもの権利条約もあり、子どもの権利ということが非常に明確になっている。利益というのは少し軽い表現ではないか。
- ・私は精神科医なので、現代日本では子どもが健康に育っていないということを強く感じている。子どもの人格形成には、0歳児の親子の愛着形成がとても大事なのだが、そこがどうも問題であり、子ども虐待も急増しているし、愛着障害のひとつである摂食障害やいろいろな人格障害みたいな子どもが出てくる。そういうことで、私たちNPOは、ここにターゲットを絞って「親子の絆づくりのプログラム“赤ちゃんがきた！”」（略称：BPプログラム）を2010年に開発し、今全国に広げる活動をしている。産んだ子どもをきちんと育てる愛着形成が育児のスタートで、しっかりできないと親も親として育たない。親が親としての役割を果たせるようになるための支援も必要ではないか。
- ・子どもを産んでほしいと思っているのは社会であって、当事者はそれどころではなくて、自分の生活、自分のアイデンティティとか青年期の課題を引きずって、なかなか次のステップ、すなわち、成人期の課題である「結婚して子どもを産み育てる」という課題に行けない。そのあたりを社会的にもバックアップをしていくことが必要。国や県などの自治体が取組んでいることが当事者に届いていないということがあるのではないかな。

【山縣委員】

- ・戦後の大きな流れを見た時に、1960年から70年代の高度経済成長時期は、企業、特に2次産業が女性を求めた時代。0歳児を抱えてまで働かなくていい、夜まで働いてもらう必

要はありませんといった企業側の理屈で女性が求められた時代だった。

- 1970年から20年間の90年頃までは、女性が自ら働く意思を表明した時代で、延長保育等多様なサービスが求められた。それはおそらく、2次産業が3次産業に変わったことと、女性の高学歴化等による自立意識が磨かれてきたことと関係している。
- 90年から2010年くらいの間がバブル崩壊。家の中から女性に働くことを求め、女性に働いてもらわなくてはいけなくなった。収入のダウンなどが起こり、離婚等も増え、働かざるを得なくなってきた。
- 今の時代、2010年頃からは、おそらく社会が女性に働いて欲しいと思い始めた時代。社会というか、行政の思いかもしれないが。それはなぜかということ、日本が潰れるぞということ。これがきっと今日の話なのだと思う。
- 少子化対策に大きく変換をすることは、行政が結婚や出産といったあまり手を出してはいけない領域に踏み込まざるを得なくなったということ。人口減の話と税収減の話と自分の財産は自分で作っておく、生活基盤を作っておいてほしいといったさまざまな要求があって、女性が振り回されてきたのかなと感じている。
- 男性以上に社会に振り回された女性の生きざまというのを何となく感じている。今、社会は女性に働いて欲しいという状況になったと認識しているので、大きな方向転換というのは、社会全体を考えたら仕方がない。
- それを前提に、大きく3点だが、地方にとって出産層が留まっているかということから始めないと、人がいないのにいくら産んでもらってもちょっとしか産まれない。どれだけ出産年齢層の女性と一緒にいる男性が地方に残っているのか。これがおそらく今の施策ではまだ十分ではない領域ではないか。
- 産む層に留まっただかく、あるいはできれば理想的には産む層に転入してきてもらおう、そこまで含めること。残っている人たちにのみ働きかけても限りがある。魅力ある男がいなければ女性も残れない。仕事の問題も結婚の問題もあるし、住宅とか余暇とか楽しみ、レジャーとかそういうところも含めたところまでいかないときっと若者層は残らないのではないか。
- 結婚を介在させない出産を奨励するかどうか。ヨーロッパの一部では、出産は結婚が前提ではなく、未婚の母は当たり前というところにまで入り込んで、ようやく合計特殊出生率が2.0になったところがあるが、私たちはそこまで覚悟しないといけない状況なのかということ、まだそこまで踏み切れない。結婚があって出産で、ただ、結果として結婚を介さない人が出てきても今の時代は仕方がないが、あえて奈良県に対して未婚の母奨励金を提案する勇気は無い。
- 2点目は出産の促進。留まっていた時には、産もうと思う気持ちになれる環境が必要で、おそらく医療やプラスの子育てイメージも必要。虐待とか子育てがしんどいとかマイナスの子育てイメージを伝えていると産む気がなくなる。プラスの子育てイメージをどう与えることができるか、それは保育所の問題だけではなく地域の子育ての問題になる。
- 3点目は、おそらく家庭とか地域が介在しがたい年配世代の意識改革。小さい子どもを抱えている女性は働くべきではないという意識、そういうところまで突っ込まないとなかなか出産を奨励できない。これは、子育ての実際のしやすさということで、ワーク・ライフ・バランスの問題ということになるが、奈良県は全国的に見ても幼稚園が多い県で、なおかつ圧倒的に公立幼稚園が多い。おそらく公立幼稚園の割合の多さは、全国ベスト5の中に入るのはないか。このことが出産と関係しているかいけないか、そこまで検証すべきではないか。

- ・幼稚園の預かり保育や幼稚園の認定こども園化が進むと、ひょっとしたら奈良県は変わるかもしれない。ところが、公立幼稚園中心だから、おそらく公立幼稚園では保護者が求めるような預かり保育は進まない。そうすると、公立幼稚園施策に抜本的なメスを入れるのか、その時に民間幼稚園にシフトするのか、民間幼稚園を含めて認定こども園にシフトするのかというところではないか。
- ・今回の資料の子ども・子育て支援新制度の量の見込みのデータを見ると、保育ニーズ・教育ニーズとも平成25年度実績よりも平成29年度見込が多い状態となっているが、ニーズ調査をよく吟味し対処する必要がある。
- ・保育所が足りないから作るということばかりやっても、幼稚園も対象にしなければ効果はない。特に、公立幼稚園の動きをもう少し組み込む必要がある。

【荒井会長】

- ・（仮称）少子化対策プランは体系はいいが、あまり中身がないように見える。総じてこれからのチャレンジの分野だ。しかし、この体系化も大事なので、福島委員からのこういうものが充実してくると産みたくなる奈良県になるかもしれないという言葉は、大変貴重な励ましのように思った。
- ・今まで別の分野で、日本一安全・安心な県ということを標榜して志向してきたが、出産・育児を日本一安心・安全にということをつけ加えて、出産・育児を安全・安心にできるような本格的取組をとことんやろうと福島委員の意見を聞いて思った。
- ・今、いただいた意見で、女性への期待と女性の役割・立ち位置が社会と共に変わってきて、振り回されたというご意見は実に大きな課題で、女性をどのように扱うかで国の文化度がわかってくるように思う。
- ・奈良県は卑弥呼が出た地域かもしれない、女性を尊しとしていた伝統があるということを標榜しながら、今の女性の役割・立ち位置を明確にして、それに向けた施策を打っていきたくと改めて思った。
- ・今まで打った手が少子化に役立たなかった。これは各県とも同じで、少子化の原因がはっきりわからず、実績、実証がないままなので、日本全体がわかっていない。アイデアはいろいろあるが、一つ一つ実績を踏んで、少子化対策にまずは本格的に取り組む政治意思を中央からも明確にしてほしいと思っていたが、県レベルでも少子化対策の意思を明確にしようと思う。
- ・公立幼稚園の多さが少子化の原因かもしれないということについて、保育サービスが少ないと出産が少ないということが仮説として当然あるように思うが、保育所が多く充実していても出生率が高いわけでもない。保育だけではなく、出生率の低さにはそれを超える何か要素がある。保育所は必要な条件ではあると思うが、プラスでいくつか条件があるのではないか。
- ・人口は、出産に適した年齢の女性が何人の子どもを産むかという掛け算なので、掛け算の左側と右側の両方増やさなくてはいけない。奈良県の女性で県外から良いレストランのシェフの男性を連れてきた人がいる。そういう人を連れてきて、奈良で働いてもらおうと雇用も増えて一石二鳥だ。
- ・婚外子をどう扱うかということは難しい面もある。世代によって家族観が全然違い、保守的な家族観とリベラな家族観とは随分違うということ踏まえると、どのようにすればよいか多少難しいという印象を受けた。

- ・県は、女性のワーク・ライフ・バランスと少子化対策に本格的に取り組む。女性の立ち位置に振り回されない女性、奈良県は女性中心主義で、女性が社会を振りまわすのだという思いで少子化対策プランを推進する。女性の立ち位置でこの国のいろいろな方向が変わってくるという発言があり、大変よくわかった。
- ・これまで少子化対策になかなか実効性がなかったので、今後、さらに少子化が地域ごとに進むのではないかと。そのため、先進的に我々も力強くチャレンジしなければいけない。

【北岡委員】

- ・将来人口について、吉野町では20代、30代の女性が2010年から2040年までに570人から105人ぐらいに400人減る余地がある。まだこれから対策ができる時間が残されているので、県からも力を入れやすいのではないかと。
- ・ひとり親家庭の自立支援について、ひとり親家庭にはいろいろなパターンがあるということ踏まえて、多くの施策案を出してほしい。
- ・みんなで協力する子育てについて、子どもの遊び場で高齢者の方々が健康づくりなどを通じて子どもとふれ合い、地域で子どもを育てていく感覚を持てるようにするという施策が出てこないか。

【吉田委員】

- ・香芝市は、市外から人がやって来て子どもを産んで人口が増えているが、国全体の絶対数が増えるという根本的な問題解決にはなっていない。
- ・20歳から39歳までの女性のアンケートでは、9割が結婚したいと答えている。産みたい子ども数は2.47人。人口を維持するためには、2.07人産まないといけませんが、若者が出会うチャンスがあれば、結婚する人は増えるのではないかと。
- ・保育所と幼稚園について、フルタイムで働いている人は朝7時から夜8時まで、そうではない人は9時から2時まで預け、いずれも2時までには幼稚園の教育を受けるといった機能が保護者のニーズを考えると、もっと必要ではないかと。
- ・テーマパークでは多くのアルバイトを雇用しているが、若者、主婦、男性の年齢や希望する働き方に応じて、様々な形のパート契約をしている。このような雇用側の努力が何かのヒントになる。

【山縣委員】

- ・具体的な計画の実現に向けたわかりやすい確保策を示されないといけない。県計画のほとんどは市町村にやっていただくものなので、市町村への応援策、特に財政力の弱い人口の少ない市町村に対する積極的な応援を考えること。一律でなく、市町村が地域の特徴を出して、それを県が応援する。今までのように全部の市町村と等距離の関係では、市町村は特徴を出せないし、県の誘導策にもならない。あえて、応援に差をつけるという、今まであまりやったことのないチャレンジをすることには大きな意味がある。

【原田委員】

- ・1990年代の後半、山田昌弘氏が『パラサイトシングル』(ちくま新書)を出され、社会学の立場から日本の社会を「パラサイトシングル」というキーワードを使い分析した。そ

の結果、「なぜ少子化が起こるのか」、「なぜ90%以上の若者が結婚したいと言っているのに、実際は結婚していないのか」が非常によくわかった。

今の若い人たちは親と同居しながら、家では子どもの特権を使って、ほとんど家にお金を入れず、給料はほとんど小遣い。そういう生活をしていて、外では大人としての振る舞いをしている。親も、そういう子どもたちに対して自立を求めないが、親が子どもに対して、自立を促さないといけないのではないか。

- ・最近、女性から、「なぜ女性には子どもが産める年齢があることを教えてくれなかったのか」、「気がついたらもう子どもが産めない年齢になってしまっているのではないか」という声が結構あがっている。学校教育では、仕事をして社会的に自立する、社会の中で輝き自分の力を最大限発揮するといった「自己表現」ばかりに重点を置いている。一方、「ある年齢になると家庭を作り、子どもを産む生活というのは非常に大事なのだ」という教育をほとんど行っていない。学校教育の中で、社会の中で一人前の大人として活躍することを教えるのは大事だが、子どもを産み育てる、すなわち次世代を育てることが大人として大事な仕事なのだとすることも教えないといけないのではないか。

【荒井会長】

- ・多くの貴重な意見をいただき、フレームを広げたこのプランの中身を今後詰めることに賛同いただいた。
- ・子育て支援は大事だが、これまでの子育て支援は待機児童といった現象面を捉えており、就学前教育の重要性の認識も遅かったのではないかと思う。非婚・晩婚が問題となってきて、少子化の回復にチャレンジしようとしているが、ちょっとアンバランスではないか。女性の立場は随分変わってきているので、女性の立場をもっと尊重して社会を作ること考えないと、少子化問題は解決しないのではないかと改めて思った。どのような歯車を作って、日本の社会を運営できればいいのか、試行錯誤する必要がある。このプランを基に奈良県は本格的な少子化対策に取り組んでいきたい。
- ・もう一つは、女性のワーク・ライフ・バランスも追求していきたい。どうすればいいのか、国からは処方箋は来ないが、地域の現象をよく見つめながら、取り組んでいくということを改めて決意をさせていただいた。

○事務局からの資料説明

- ・資料4 「保育等多様な子育て支援サービスの充実」に関する取りまとめ状況
- ・資料5 今後の計画策定スケジュール

〈閉会〉